



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日本精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6471 URL <http://www.nsk.com/jp/>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)内山 俊弘
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務本部副本部長 (氏名)山名 賢一 (TEL) 03-3779-7111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	949,170	△2.7	65,341	△27.0	63,617	△27.1	48,997	△29.3	45,560	△30.7	45,670	276.8
28年3月期	975,319	0.0	89,534	3.0	87,208	3.1	69,303	10.5	65,719	10.7	12,119	△90.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	86.08	86.03	9.9	6.1	6.9
28年3月期	121.38	121.30	14.3	8.1	9.2

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 5,086百万円 28年3月期 4,740百万円

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を基に算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,043,955	485,011	461,350	44.2	873.11
28年3月期	1,032,374	478,871	454,661	44.0	839.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	67,936	△54,243	△48,413	139,573
28年3月期	108,622	△45,212	△68,073	175,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	18,425	28.0	4.0
29年3月期	—	24.00	—	14.00	38.00	20,174	44.1	4.4
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		35.9	

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	474,000	4.0	39,000	42.7	38,500	45.2	27,000	35.9	51.10
通期	960,000	1.1	82,000	25.5	81,000	27.3	56,000	22.9	105.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	551,268,104 株	28年3月期	551,268,104 株
② 期末自己株式数	29年3月期	22,870,726 株	28年3月期	9,723,762 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	529,279,774 株	28年3月期	541,423,065 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	450,407	1.5	△6,428	—	10,336	△56.1	15,308	△32.9
28年3月期	443,637	△4.5	9,277	△56.9	23,562	△38.9	22,799	△29.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	28	82	28	82
28年3月期	42	08	42	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期	707,961		257,185		36.2	483	12	
28年3月期	724,535		275,009		37.9	506	54	

(参考) 自己資本 29年3月期 256,498百万円 28年3月期 274,532百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(偶発事象)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 役員の異動	16
(2) 2017年3月期 決算短信 補足説明資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2016年11月8日に創立100周年を迎えました。当社グループの企業理念の実現に向けて、創立100周年から10年後の2026年に目指していく姿を「NSKビジョン2026(あたらしい動きをつくる。)」として策定しました。

この「NSKビジョン2026」の下、当社グループは2016年度から2018年度迄の第5次中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」をスローガンとし、「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」と「イノベーション&チャレンジ(あたらしい価値の創造)」を方針に据えて、持続的成長、収益基盤の再構築、新成長領域確立の3つの経営課題に取り組んでいます。

当連結会計年度の世界経済を概観すると、日本経済は為替相場の円高基調もありましたが、個人消費に底打ちがみられ景気全般としては緩やかな回復傾向となりました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、ユーロ圏を中心に緩やかな回復傾向が続きました。また、中国は底堅く推移し、その他アジアでは景気の持ち直しの動きがみられました。なお、英国のEU離脱問題や世界的な地政学リスクの高まりを受けて、景気の先行きに不透明感があります。

このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は9,491億70百万円と前期に比べて2.7%の減収となりました。営業利益は653億41百万円(前期比△27.0%)、税引前利益は636億17百万円(前期比△27.1%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は455億60百万円と前期に比べて30.7%の減益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

(1) 産業機械事業

産業機械事業は、第2四半期を底に需要の回復がみられましたが、対前年では減収となりました。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、工作機械向けを中心に減収となりました。米州は半導体向けやアフターマーケット向けが増加しました。欧州においては、風力発電向けやアフターマーケット向けの需要が落ち込みました。中国では、電機向けや鉄道車両向けなどが堅調に推移しました。その他アジアにおいては、韓国で半導体向けの増加がみられたものの、全般的に需要の低迷が続きました。

このような地域別状況に為替変動(円高)の影響も加わり、産業機械事業の売上高は2,269億24百万円(前期比△6.8%)、営業利益は146億60百万円(前期比△27.3%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車事業は、グローバルに緩やかな拡大が続きました。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、トランスミッション向けを中心に増収となりました。米州は北米での販売が減少しました。欧州は緩やかに増加しました。中国では、小型車優遇税制効果もあり高い伸びが続きました。その他アジアにおいては、全般的に増加傾向となりました。

このような地域別状況ではありましたが、為替変動(円高)の影響を受け、自動車事業の売上高は6,962億71百万円(前期比△1.3%)、営業利益は645億77百万円(前期比△8.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債)

資産合計は1兆439億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて115億80百万円増加しました。主な増加は売上債権及びその他の債権186億21百万円、棚卸資産12億45百万円、その他の金融資産(流動)82億31百万円、その他の流動資産20億24百万円、有形固定資産60億66百万円、その他の金融資産(非流動)27億41百万円、退職給付に係る資産50億71百万円であり、主な減少は現金及び現金同等物359億42百万円です。

負債合計は5,589億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて54億40百万円増加しました。主な増加は仕入債務及びその他の債務94億99百万円、その他の金融負債(流動)115億66百万円、その他の流動負債43億75百万円、引当金(非流動)134億71百万円、繰延税金負債15億48百万円であり、主な減少は金融負債(非流動)224億13百万円、退職給付に係る負債133億53百万円です。

(資本)

資本合計は4,850億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて61億40百万円増加しました。主な増加は親会社の所有者に帰属する当期利益 455億60百万円であり、主な減少は自己株式139億87百万円、その他の資本の構成要素92億66百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,395億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて359億42百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて406億86百万円減少し、679億36百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税引前利益636億17百万円、減価償却費及び償却費433億54百万円、仕入債務の増加144億39百万円であり、一方で主な支出の内訳は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額201億33百万円、売上債権の増加220億7百万円、法人所得税の支払額199億19百万円です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて90億31百万円増加し、542億43百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出532億97百万円です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて196億60百万円減少し、484億13百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、社債の発行による収入200億円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出179億63百万円、社債の償還による支出200億円、自己株式の取得による支出150億1百万円、配当金の支払額218億82百万円です。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境につきましては、地政学リスクの高まり等もあり景気の先行きに不透明感がありますが、産業機械関連需要の緩やかな回復と自動車市場の堅調な需要環境が見込まれます。

このような状況下、2018年3月期の業績予想として下記を見込んでいます。

〔連結業績予想〕

売上高	9,600億円 (前期比 +1.1%)
営業利益	820億円 (前期比 +25.5%)
税引前利益	810億円 (前期比 +27.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	560億円 (前期比 +22.9%)

*想定為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ115円を使用しています。

*セグメント別の業績予想につきましては、20ページ 2017年3月期 決算短信 補足説明資料をご覧ください。

上記の業績予想は、資料の作成時点の経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しています。従って実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想とは異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしています。配当については、連結ベースでの配当性向30%を目安として継続実施することを基本とし、財務状況等を勘案して決定したいと考えています。

当期の期末配当金については、1株当たり14円とさせていただきます。なお、昨年11月8日に創立100周年を迎え、株主の皆様へ感謝の意をあらわすため1株当たり10円の記念配当を加えた1株当たり24円の間配当を昨年12月1日に実施いたしましたので、年間での配当金は、前期と比べて4円増配の1株につき38円となります。

次期の配当金については、年間で1株当たり38円（内1株当たり中間配当金19円）とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、財務報告の標準化を通じて経営効率の向上を図ること、資本市場における財務情報の国際的比較可能性を高めることなどを目的として、2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	175,515	139,573
売上債権及びその他の債権	182,332	200,954
棚卸資産	130,564	131,810
その他の金融資産	4,052	12,284
未収法人所得税	2,174	3,024
その他の流動資産	16,613	18,637
流動資産合計	511,253	506,284
非流動資産		
有形固定資産	323,116	329,183
無形資産	15,785	17,174
持分法で会計処理されている投資	22,179	23,186
その他の金融資産	86,163	88,904
繰延税金資産	20,455	21,052
退職給付に係る資産	49,898	54,969
その他の非流動資産	3,522	3,198
非流動資産合計	521,121	537,670
資産合計	1,032,374	1,043,955
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	140,713	150,212
その他の金融負債	99,674	111,240
引当金	150	60
未払法人所得税	4,536	4,540
その他の流動負債	48,172	52,548
流動負債合計	293,247	318,603
非流動負債		
金融負債	179,654	157,240
引当金	1,855	15,327
繰延税金負債	35,540	37,089
退職給付に係る負債	38,125	24,771
その他の非流動負債	5,080	5,911
非流動負債合計	260,255	240,340
負債合計	553,503	558,943
資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	79,603	79,676
利益剰余金	278,524	308,395
自己株式	△3,949	△17,937
その他の資本の構成要素	33,306	24,039
親会社の所有者に帰属する持分合計	454,661	461,350
非支配持分	24,210	23,661
資本合計	478,871	485,011
負債及び資本合計	1,032,374	1,043,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	975,319	949,170
売上原価	755,663	738,434
売上総利益	219,655	210,736
販売費及び一般管理費	130,130	132,021
持分法による投資利益	4,740	5,086
その他の営業費用	4,731	18,458
営業利益	89,534	65,341
金融収益	2,388	2,576
金融費用	4,714	4,301
税引前利益	87,208	63,617
法人所得税費用	17,904	14,619
当期利益	69,303	48,997
(当期利益の帰属)		
親会社の所有者	65,719	45,560
非支配持分	3,584	3,437
(親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益)		
基本的1株当たり当期利益(円)	121.38	86.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)	121.30	86.03

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	69,303	48,997
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△17,702	△3,608
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△10,785	8,707
持分法適用会社に対する持分相当額	△420	131
純損益に振替えられることのない項目合計	△28,907	5,231
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,706	△8,419
持分法適用会社に対する持分相当額	△570	△138
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△28,276	△8,558
その他の包括利益合計	△57,184	△3,327
当期包括利益合計	12,119	45,670
(当期包括利益の帰属)		
親会社の所有者	10,198	42,430
非支配持分	1,920	3,240

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,191	230,214	△4,083
当期利益	—	—	65,719	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	65,719	—
自己株式の取得	—	—	—	△12
自己株式の処分	—	188	—	146
株式報酬取引	—	223	—	—
剰余金の配当	—	—	△17,877	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—
その他	—	—	468	—
所有者との取引額等合計	—	412	△17,409	134
期末残高	67,176	79,603	278,524	△3,949

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	23,451	46,356	19,230	89,038	461,536	25,265	486,801
当期利益	—	—	—	—	65,719	3,584	69,303
その他の包括利益	△26,643	△10,851	△18,025	△55,520	△55,520	△1,664	△57,184
当期包括利益合計	△26,643	△10,851	△18,025	△55,520	10,198	1,920	12,119
自己株式の取得	—	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	—	335	—	335
株式報酬取引	—	—	—	—	223	—	223
剰余金の配当	—	—	—	—	△17,877	△2,974	△20,852
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△211	—	△211	257	—	257
所有者との取引額等合計	—	△211	—	△211	△17,074	△2,974	△20,049
期末残高	△3,191	35,292	1,204	33,306	454,661	24,210	478,871

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,603	278,524	△3,949
当期利益	—	—	45,560	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	45,560	—
自己株式の取得	—	—	—	△15,008
自己株式の処分	—	27	—	1,021
株式報酬取引	—	383	—	—
剰余金の配当	—	—	△21,905	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△339	—	—
その他	—	—	6,216	—
所有者との取引額等合計	—	72	△15,689	△13,987
期末残高	67,176	79,676	308,395	△17,937

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	△3,191	35,292	1,204	33,306	454,661	24,210	478,871
当期利益	—	—	—	—	45,560	3,437	48,997
その他の包括利益	△8,340	8,705	△3,495	△3,130	△3,130	△196	△3,327
当期包括利益合計	△8,340	8,705	△3,495	△3,130	42,430	3,240	45,670
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,008	—	△15,008
自己株式の処分	—	—	—	—	1,048	—	1,048
株式報酬取引	—	—	—	—	383	—	383
剰余金の配当	—	—	—	—	△21,905	△2,482	△24,388
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△339	△1,305	△1,645
その他	—	△6,136	—	△6,136	80	—	80
所有者との取引額等合計	—	△6,136	—	△6,136	△35,741	△3,788	△39,530
期末残高	△11,531	37,862	△2,290	24,039	461,350	23,661	485,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	87,208	63,617
減価償却費及び償却費	43,048	43,354
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△5,374	△20,133
受取利息及び受取配当金	△2,378	△2,414
支払利息	4,728	3,701
持分法による投資損益(△は益)	△4,740	△5,086
売上債権の増減額(△は増加)	2,407	△22,007
棚卸資産の増減額(△は増加)	519	△3,756
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,902	14,439
その他	6,594	13,446
小計	126,110	85,161
利息及び配当金の受取額	5,126	6,440
利息の支払額	△4,783	△3,746
法人所得税の支払額	△17,831	△19,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,622	67,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,869	△53,297
有形固定資産の売却による収入	272	2,932
その他の金融資産の取得による支出	△49	△11,166
その他の金融資産の売却による収入	3,994	10,785
その他	△3,560	△3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,212	△54,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,735	6,914
長期借入金の返済による支出	△47,793	△17,963
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△5	△15,001
配当金の支払額	△17,861	△21,882
非支配持分への配当金の支払額	△2,974	△2,482
その他	△9,174	2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,073	△48,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,195	△1,221
現金及び現金同等物の増減額	△8,858	△35,942
現金及び現金同等物の期首残高	184,374	175,515
現金及び現金同等物の期末残高	175,515	139,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは顧客産業別の事業本部を置き、日本及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることからその構成単位である「産業機械事業」・「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

当社グループは、急速に進展する自動車の電動化ニーズへの対応強化を目的とし、一部事業の担当領域を「産業機械事業」から「自動車事業」に変更しました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても、組み替えて表示しています。

(2) セグメント毎の売上高及び業績

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	243,395	705,511	948,907	26,411	975,319	—	975,319
セグメント間の売上高	—	—	—	25,592	25,592	△25,592	—
計	243,395	705,511	948,907	52,004	1,000,911	△25,592	975,319
セグメント利益 (営業利益)	20,159	70,841	91,000	3,059	94,059	△4,525	89,534
金融収益・費用合計							△2,325
税引前利益							87,208
その他の項目							
資本的支出	14,247	37,247	51,495	3,721	55,217	△220	54,996
減価償却費及び償却費	10,477	29,710	40,187	3,280	43,467	△419	43,048
持分法による投資利益	577	4,101	4,679	57	4,736	3	4,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△4,525百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△4,731百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	226,924	696,271	923,195	25,974	949,170	—	949,170
セグメント間の売上高	—	—	—	26,883	26,883	△26,883	—
計	226,924	696,271	923,195	52,858	976,053	△26,883	949,170
セグメント利益 (営業利益)	14,660	64,577	79,238	4,415	83,654	△18,312	65,341
金融収益・費用合計							△1,724
税引前利益							63,617
その他の項目							
資本的支出	15,844	39,677	55,521	3,304	58,826	△223	58,602
減価償却費及び償却費	9,312	31,169	40,482	3,213	43,696	△341	43,354
持分法による投資利益	766	4,270	5,037	45	5,082	3	5,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△18,312百万円には、セグメント間取引消去146百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△18,458百万円が含まれています。

(3) 製品及びサービスごとの情報

「(2) セグメント毎の売上高及び業績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(4) 地域別の情報

① 外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	318,434	330,512
米州	183,652	165,177
欧州	131,830	121,920
中国	204,361	201,185
その他アジア	137,042	130,373
合計	975,319	949,170

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	155,874	167,335
米州	29,818	31,504
欧州	30,725	30,366
中国	79,185	70,402
その他アジア	43,298	46,749
合計	338,901	346,358

- (注) 1 非流動資産は有形固定資産及び無形資産の残高です。
 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	121.38円	86.08円
希薄化後1株当たり当期利益	121.30円	86.03円

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	65,719	45,560
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	541,423	529,279
希薄化効果の影響:ストック・オプション(千株)	386	28
希薄化効果の影響:株式給付信託(千株)	—	268
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	541,809	529,576

(偶発事象)

訴訟事項等

(当連結会計年度)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー）、商用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー並びに車両の最終購入者の各暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。なお、当社並びに当社の日本及び米国の一部子会社は、2016年7月22日（米国東部時間7月21日）付で暫定原告団の一部である間接購入者（カーディーラー及び車両の最終購入者）との間で和解金額3,450万米ドルにて和解するなど、暫定原告団の一部（州政府を含む。）との間で個別に和解しています。

これらの訴訟の一部については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続）が開始されており、また、集団適格に関する申立てが行われているものもあります。今後各集団訴訟がどのように進むかは裁判所が集団適格に関する申立てをどのように判断するかによります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者）からなる暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する審理が開始されています。

さらに、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国競争審判所（Competition Appeal Tribunal）において、他の被告らとともに、原告であるPeugeot S.A.ほか同社のグループ会社18社から、2014年3月19日（現地時間）付の欧州委員会の決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、損害賠償額4億3770万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう請求する訴訟を提起されています。原告らは、被告ら4社に係る軸受購入額の合計額に占める当社に係る軸受購入額の割合は、約12%であると主張しています。

なお、製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当連結会計年度末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解に関連する損失を「その他の営業費用」に計上しています。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討していきます。

上記調査等及び訴訟等の結果として、上記損失のほか、今後、課徴金、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 役員の変動 (2017年6月23日付)

1. 取締役候補者 (2017年6月23日付予定)

*内山俊弘	(現 取締役、代表執行役社長)
*野上宰門	(現 取締役、代表執行役専務)
*鈴木茂幸	(現 取締役、代表執行役専務)
*神尾泰宏	(現 取締役、代表執行役専務)
*荒牧宏敏	(現 取締役、執行役専務)
*新井稔	(現 取締役、執行役常務)
*市井明俊	(現 執行役常務)
榎本俊彦	(現 取締役)
**釜和明	(現 社外取締役)
**田井一郎	(現 社外取締役)
**古川康信	(現 社外取締役)
**池田輝彦	(現 社外取締役)

- ※ *印の取締役候補者は、執行役を兼務する予定。
- ※ **印の取締役候補者は、社外取締役候補者。
- ※ 大塚紀男は、取締役を退任し、名誉会長に就任予定。

2. 執行役選任 (2017年6月23日付予定)

*代表執行役社長	内山俊弘	(現 取締役、代表執行役社長)
*代表執行役専務	野上宰門	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	鈴木茂幸	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	神尾泰宏	(現 取締役、代表執行役専務)
*執行役専務	荒牧宏敏	(現 取締役、執行役専務)
執行役専務	麓正忠	(現 執行役専務)
執行役常務	波田安継	(現 執行役常務)
執行役常務	後藤伸夫	(現 執行役常務)
執行役常務	井上浩二	(現 執行役常務)
執行役常務	池村幸雄	(現 執行役常務)
執行役常務	鈴木寛	(現 執行役常務)
*執行役常務	新井稔	(現 取締役、執行役常務)
執行役常務	宮崎裕也	(現 執行役常務)
執行役常務	Adrian Browne	(現 執行役常務)
執行役常務	池田新	(現 執行役常務)
執行役常務	小林克視	(現 執行役常務)
執行役常務	篠本正美	(現 執行役常務)
執行役常務	織戸宏昌	(現 執行役常務)

執行役常務	入谷百則	(現 執行役常務)
*執行役常務	市井明俊	(現 執行役常務)
執行役	Juergen Ackermann	(現 執行役)
執行役	高山優	(現 執行役)
執行役	伊集院誠司	(現 執行役)
執行役	三田村宣晶	(現 執行役)
執行役	山之内敬	(現 執行役)
執行役	福田和也	(現 執行役)
執行役	山名賢一	(現 執行役)
執行役	Steven Beckman	(現 執行役)
執行役	石川進	(現 執行役)
執行役	新子右矢	(現 執行役)
執行役	吉清知之	(現 執行役)
執行役	郁国平	(現 執行役)
執行役	御地合英季	(現 執行役)
執行役	明石邦彦	(現 執行役)
執行役	阿知波博也	(現 執行役)

※ *印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定。

3. 新役員体制

以上の異動により、当社の取締役会、執行役の体制は次の通りとなる予定です。

取締役会（2017年6月23日付予定）

- *内山俊弘
- *野上宰門
- *鈴木茂幸
- *神尾泰宏
- *荒牧宏敏
- *新井稔
- *市井明俊
- 榎本俊彦
- 釜和明
- 田井一郎
- 古川康信
- 池田輝彦

※ *印の取締役候補者は、執行役を兼務する予定。

執行役（2017年6月23日付予定）

*代表執行役社長	内山 俊 弘	C E O
*代表執行役専務	野上 幸 門	社長補佐、C F O、コーポレート経営本部長
*代表執行役専務	鈴木 茂 幸	社長補佐、自動車事業本部長（兼）パワートレイン本部長
*代表執行役専務	神尾 泰 宏	社長補佐、産業機械事業本部長（兼）営業本部長
*執行役専務	荒牧 宏 敏	社長補佐、技術開発本部長
執行役専務	麓 正 忠	社長補佐、 自動車事業本部 ステアリング&アクチュエータ本部長
執行役常務	波田 安 継	自動車事業本部 自動車営業本部長
執行役常務	後藤 伸 夫	自動車事業本部 自動車技術総合開発センター所長 （兼）ステアリング技術センター所長、 自動車事業本部 ステアリング&アクチュエータ本部副本部長
執行役常務	井上 浩 二	アセアン総支配人
執行役常務	池村 幸 雄	C S R本部長
執行役常務	鈴木 寛	品質保証本部長
*執行役常務	新井 稔	生産本部長、調達本部長
執行役常務	宮崎 裕 也	自動車事業本部 自動車技術総合開発センター副所長 （兼）パワートレイン軸受技術センター所長
執行役常務	Adrian Browne	コーポレート経営本部副本部長、財務本部長
執行役常務	池田 新	H R本部長
執行役常務	小林 克 視	自動車事業本部 パワートレイン本部副本部長 （兼）ニードル軸受生産統括部長
執行役常務	篠本 正 美	生産本部副本部長（兼）生産技術センター所長
執行役常務	織戸 宏 昌	中国総代表
執行役常務	入谷 百 則	自動車事業本部 ステアリング&アクチュエータ本部副本部長、 N S Kステアリングシステムズ(株) 取締役社長
*執行役常務	市井 明 俊	経営企画本部長
執行役	Juergen Ackermann	欧州総支配人
執行役	高山 優	自動車事業本部 パワートレイン本部 石部工場長
執行役	伊集院 誠 司	産業機械事業本部 産業機械技術総合センター所長 （兼）産業機械軸受技術センター所長
執行役	三田村 宣 晶	技術開発本部 コア技術研究開発センター所長
執行役	山之内 敬	生産本部副本部長
執行役	福田 和 也	自動車事業本部 自動車技術総合開発センター ステアリング技術センター副所長 （兼）ステアリングエンジニアリングセンター所長
執行役	山名 賢 一	財務本部副本部長
執行役	Steven Beckman	米州総支配人
執行役	石川 進	産業機械事業本部 藤沢工場長

執行役	新子 右矢	産業機械事業本部 営業本部副本部長
執行役	吉清 知之	自動車事業本部 パワートレイン本部副本部長 (兼) 電動パワートレイン部長
執行役	郁国 平	中国副総代表
執行役	御地 合英季	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (西日本地区担当) (兼) 中部日本自動車部長
執行役	明石 邦彦	産業機械事業本部副本部長
執行役	阿知 波博也	産業機械事業本部副本部長

※ *印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定。

以 上

(2) 2017年3月期 決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	489,735	485,584	975,319	455,580	93.0%	493,590	101.6%	949,170	97.3%
営業利益	48,513	41,020	89,534	27,328	56.3%	38,013	92.7%	65,341	73.0%
税引前利益	47,416	39,792	87,208	26,511	55.9%	37,105	93.2%	63,617	72.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,558	33,160	65,719	19,869	61.0%	25,691	77.5%	45,560	69.3%
基本的1株当たり当期利益(円)	60.14	61.24	121.38	37.48	—	48.62	—	86.08	—

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	251,222	238,513	245,721	239,861	231,818	92.3%	223,762	93.8%	242,078	98.5%	251,511	104.9%
営業利益	26,566	21,946	24,600	16,420	14,637	55.1%	12,690	57.8%	17,682	71.9%	20,330	123.8%
税引前四半期利益	26,486	20,929	24,181	15,611	14,668	55.4%	11,843	56.6%	17,512	72.4%	19,593	125.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,220	15,338	16,067	17,093	11,634	67.6%	8,234	53.7%	10,412	64.8%	15,278	89.4%
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.81	28.33	29.67	31.57	21.87	—	15.58	—	19.71	—	28.92	—
連結子会社数(社)	90	90	90	90	90	—	90	—	89	—	89	—
日本	20	20	20	20	20	—	19	—	19	—	19	—
海外	70	70	70	70	70	—	71	—	70	—	70	—
期末従業員数(人)	31,467	31,162	31,491	31,587	31,701	—	31,544	—	31,545	—	31,501	—
日本	11,092	11,065	11,303	11,291	11,503	—	11,419	—	11,363	—	11,291	—
海外	20,375	20,097	20,188	20,296	20,198	—	20,125	—	20,182	—	20,210	—

<予想>

(単位:百万円)	2018年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前年比
売上高	474,000	104.0%	486,000	98.5%	960,000	101.1%
営業利益	39,000	142.7%	43,000	113.1%	82,000	125.5%
税引前利益	38,500	145.2%	42,500	114.5%	81,000	127.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,000	135.9%	29,000	112.9%	56,000	122.9%

2. セグメント売上高 ※

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	128,088	115,307	243,395	107,858	84.2%	119,066	103.3%	226,924	93.2%
自動車事業	347,453	358,057	705,511	335,407	96.5%	360,864	100.8%	696,271	98.7%
計	475,542	473,365	948,907	443,265	93.2%	479,930	101.4%	923,195	97.3%
その他	27,080	24,924	52,004	23,834	88.0%	29,023	116.4%	52,858	101.6%
調整額(消去)	△ 12,886	△ 12,706	△ 25,592	△ 11,519	—	△ 15,363	—	△ 26,883	—
合計	489,735	485,584	975,319	455,580	93.0%	493,590	101.6%	949,170	97.3%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	66,052	62,035	57,653	57,653	54,256	82.1%	53,601	86.4%	57,526	99.8%	61,539	106.7%
自動車事業	177,774	169,679	182,052	176,005	171,156	96.3%	164,250	96.8%	178,074	97.8%	182,789	103.9%
計	243,827	231,714	239,706	233,659	225,413	92.4%	217,852	94.0%	235,601	98.3%	244,329	104.6%
その他	13,859	13,220	11,916	13,007	11,487	82.9%	12,347	93.4%	14,021	117.7%	15,001	115.3%
調整額(消去)	△ 6,464	△ 6,421	△ 5,900	△ 6,804	△ 5,082	—	△ 6,437	—	△ 7,544	—	△ 7,818	—
合計	251,222	238,513	245,721	239,861	231,818	92.3%	223,762	93.8%	242,078	98.5%	251,511	104.9%

<予想>

(単位:百万円)	2018年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前年比
産業機械事業	116,000	107.5%	117,500	98.7%	233,500	102.9%
自動車事業	344,000	102.6%	354,000	98.1%	698,000	100.2%
その他	26,000	109.1%	27,500	94.8%	53,500	101.2%
調整額(消去)	△ 12,000	—	△ 13,000	—	△ 25,000	—
合計	474,000	104.0%	486,000	98.5%	960,000	101.1%

※セグメント売上高、セグメント利益は、一部事業の担当領域を「産業機械事業」から「自動車事業」に変更したことに伴い、2016年3月期に遡って組み替えて表示しています。

3. セグメント利益(営業利益) ※

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	13,900	6,258	20,159	5,288	38.0%	9,372	149.8%	14,660	72.7%
自動車事業	33,616	37,224	70,841	28,083	83.5%	36,493	98.0%	64,577	91.2%
計	47,517	43,482	91,000	33,372	70.2%	45,865	105.5%	79,238	87.1%
その他	2,530	529	3,059	1,518	60.0%	2,897	547.6%	4,415	144.3%
その他の営業費用/消去	△ 1,534	△ 2,991	△ 4,525	△ 7,561	—	△ 10,750	—	△ 18,312	—
合計	48,513	41,021	89,534	27,328	56.3%	38,013	92.7%	65,341	73.0%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	7,799	6,101	3,627	2,630	3,708	47.5%	1,580	25.9%	4,642	128.0%	4,729	179.8%
自動車事業	17,658	15,957	21,343	15,880	15,883	89.9%	12,199	76.5%	16,836	78.9%	19,657	123.8%
計	25,458	22,059	24,971	18,511	19,591	77.0%	13,780	62.5%	21,478	86.0%	24,386	131.7%
その他	1,740	790	447	81	744	42.8%	773	97.8%	1,134	253.4%	1,762	—
その他の営業費用/消去	△ 631	△ 902	△ 818	△ 2,173	△ 5,698	—	△ 1,863	—	△ 4,930	—	△ 5,819	—
合計	26,566	21,946	24,600	16,420	14,637	55.1%	12,690	57.8%	17,682	71.9%	20,330	123.8%

※セグメント売上高、セグメント利益は、一部事業の担当領域を「産業機械事業」から「自動車事業」に変更したことに伴い、2016年3月期に遡って組み替えて表示しています。

<予想>

(単位:百万円)	2018年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前年比
産業機械事業	8,000	151.3%	9,500	101.4%	17,500	119.4%
自動車事業	30,000	106.8%	32,500	89.1%	62,500	96.8%
その他	2,000	131.7%	2,000	69.0%	4,000	90.6%
その他の営業費用/消去	△ 1,000	—	△ 1,000	—	△ 2,000	—
合計	39,000	142.7%	43,000	113.1%	82,000	125.5%

4. 設備投資額、減価償却費

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資額	21,532	33,463	54,996	19,530	90.7%	39,072	116.8%	58,602	106.6%
減価償却費	21,351	21,697	43,048	20,914	98.0%	22,440	103.4%	43,354	100.7%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資額	9,604	11,927	11,126	22,336	8,043	83.7%	11,486	96.3%	13,632	122.5%	25,439	113.9%
減価償却費	10,602	10,748	10,898	10,798	10,576	99.8%	10,337	96.2%	10,817	99.3%	11,622	107.6%

<予想>

(単位:百万円)	2018年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前年比
設備投資額					68,000	116.0%
減価償却費					45,000	103.8%

5. 研究開発費

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	5,477	5,678	11,155	6,035	110.2%	7,823	137.8%	13,858	124.2%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,550	2,927	2,726	2,951	2,840	111.4%	3,194	109.1%	3,173	116.4%	4,649	157.5%

<予想>

(単位:百万円)	2018年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前年比
研究開発費					15,000	108.2%

6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	2016年3月期			2017年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期
US\$	121.80	118.48	120.14	105.35	111.49	108.42
ユーロ	135.07	130.09	132.58	118.22	119.46	118.84
中国元	19.44	18.26	18.85	15.95	16.27	16.11

期中平均レート (単位:円)	2016年3月期				2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	121.36	122.24	121.50	115.46	108.25	102.45	109.34	113.64
ユーロ	134.16	135.98	132.94	127.24	122.17	114.27	117.83	121.09
中国元	19.56	19.32	18.90	17.62	16.54	15.36	15.98	16.56

期末レート (単位:円)	2016年3月期		2017年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	119.96	112.68	101.12	112.20
ユーロ	134.97	127.70	113.29	119.78
中国元	18.96	17.39	15.15	16.29

期末レート (単位:円)	2016年3月期				2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	122.45	119.96	120.61	112.68	102.96	101.12	116.53	112.20
ユーロ	137.23	134.97	131.77	127.70	114.36	113.29	122.73	119.78
中国元	19.73	18.96	18.36	17.39	15.46	15.15	16.76	16.29

<予想>

期中平均レート (単位:円)	2018年3月期	
	通期予想	
US\$	105	
ユーロ	115	
中国元	15.7	

以上